

令和元年度

国東市国民健康保険事業特別会計補正予算書

(9月議会)

第 1 号

議案第 71 号

令和元年度国東市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度国東市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ61,571千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,104,771千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年 9月 3日 提 出

国東市長 三 河 明 史

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
10 繰入金		391,575	23,022	368,553
	1 他会計繰入金	372,189	3,636	368,553
	2 基金繰入金	19,386	19,386	0
11 繰越金		1	84,593	84,594
	1 繰越金	1	84,593	84,594
歳入合計		4,043,200	61,571	4,104,771

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 総務費		110,304	3,636	106,668
	1 総務管理費	106,930	3,636	103,294
3 国民健康保険事業費納付金		902,107	0	902,107
	3 介護納付金分	64,283	0	64,283
9 諸支出金		10,463	30,254	40,717
	1 償還金及び還付加算金	3,550	30,254	33,804
10 予備費		10,000	34,953	44,953
	1 予備費	10,000	34,953	44,953
歳 出 合 計		4,043,200	61,571	4,104,771

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
10 繰入金	391,575	23,022	368,553
11 繰越金	1	84,593	84,594
歳入合計	4,043,200	61,571	4,104,771

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	110,304	3,636	106,668	0	0	3,636	0
3 国民健康保険事業費納付金	902,107	0	902,107	0	0	0	0
9 諸支出金	10,463	30,254	40,717	0	0	30,254	0
10 予備費	10,000	34,953	44,953	0	0	34,953	0
歳出合計	4,043,200	61,571	4,104,771	0	0	61,571	0

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

10 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 目 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	372,189	3,636	368,553	3 職員給与費等繰入金	3,636	職員給与費等繰入金 87,337 + 3,636 = 83,701 小計 87,337 + 3,636 = 83,701 計 87,337 + 3,636 = 83,701
計	372,189	3,636	368,553			

10 款 繰入金

2 項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	19,386	19,386	0	1 国民健康保険基金繰入金	19,386	国民健康保険基金繰入金 19,386 + 19,386 = 0 小計 19,386 + 19,386 = 0 計 19,386 + 19,386 = 0
計	19,386	19,386	0			

11 款 繰越金

1 項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	84,593	84,594	1 繰越金	84,593	繰越金 1 + 84,593 = 84,594 小計 1 + 84,593 = 84,594 計 1 + 84,593 = 84,594
計	1	84,593	84,594			

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明										
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額											
				国県支出金	地 方 債	そ の 他														
1 一般管理費	104,822	3,636	101,186			繰入金 3,636		2 給料	2,326	一般職給料										
											41,939 +	2,326 =	39,613							
										小計	41,939 +	2,326 =	39,613							
															3 職員手当等	656	扶養手当			
									780 +	400 =	380									
								小計	780 +	400 =	380									
																	住居手当			
									422 +	612 =	1,034									
								小計	422 +	612 =	1,034									
																	通勤手当			
									911 +	286 =	1,197									
								小計	911 +	286 =	1,197									
																	期末勤勉手当			
	17,438 +	1,450 =	15,988																	
小計	17,438 +	1,450 =	15,988																	
									退職手当組合負担金											
	10,577 +	296 =	10,873																	
小計	10,577 +	296 =	10,873																	
							4 共済費	654	共済組合納付金											
	12,584 +	654 =	11,930																	
小計	12,584 +	654 =	11,930																	
									計	12,584 +	654 =	11,930								
計	106,930	3,636	103,294	0	0	3,636			0											

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1目 介護納付金分

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1介護納付金分	64,283	0	64,283			繰入金 19,386 繰越金 19,386			財源更正	
計	64,283	0	64,283	0	0	0	0			

9款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6保険給付費等 交付金償還金	0	30,254	30,254			繰越金 30,254		23償還金利子 及び割引料	30,254 償還金 普通交付金償還金 0 + 30,254 = 30,254 小計 0 + 30,254 = 30,254 計 0 + 30,254 = 30,254	
計	3,550	30,254	33,804	0	0	30,254	0			

10款 予備費

1項 予備費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1予備費	10,000	34,953	44,953			繰越金 34,953				
計	10,000	34,953	44,953	0	0	34,953	0			

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等 議 員										
	その他の特別職	13	195					195		195	
	計	13	195					195		195	
補正前	長 等 議 員										
	その他の特別職	13	195					195		195	
	計	13	195					195		195	
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										

長等には「教育長」を含む

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	11 (0)		39,613	32,158	71,771	11,930	83,701	
補正前	11 (0)		41,939	32,814	74,753	12,584	87,337	
比 較	(0)		△ 2,326	△ 656	△ 2,982	△ 654	△ 3,636	

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後		380	1,034	1,197	2,590			15,988			10,873
補正前		780	422	911	2,590			17,438			10,577	96
比 較		△ 400	612	286				△ 1,450			296	
区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)									
補正後												
補正前												
比 較												

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分	昇給に伴う増減分		
給 料	△ 2,326	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,326	・異動等△2,326	
職員手当	△ 656	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 656	・異動等△656	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職		技能労務職
		平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
平成31年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	296,218		
	平均給与月額 (円)	335,337		
	平均年齢 (歳)	37.0		
平成31年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,145		
	平均給与月額 (円)	334,354		
	平均年齢 (歳)	40.5		

イ. 初任給

区分	一 般 職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

(国の制度)

区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	148,600	146,000
大学卒	180,700	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	5 級	(0)	(0)
	5 級	3 (0)	27.3 (0)	4 級	(0)	(0)
	4 級	3 (0)	27.3 (0)	3 級	(0)	(0)
	3 級	1 (0)	9.1 (0)	2 級	(0)	(0)
	2 級	3 (0)	27.2 (0)	1 級	(0)	(0)
	1 級	1 (0)	9.1 (0)	計	(0)	(0)
平成31年1月1日現在	計	11 (0)	100.0 (0)			
	7 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)	5 級	(0)	(0)
	5 級	4 (0)	36.3 (0)	4 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	9.1 (0)	3 級	(0)	(0)
	3 級	2 (0)	18.2 (0)	2 級	(0)	(0)
	2 級	1 (0)	9.1 (0)	1 級	(0)	(0)
1 級	2 (0)	18.2 (0)	計	(0)	(0)	
計	11 (0)	100.0 (0)				

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数(B)(人)	11	11		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	11	11	
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補正前	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数(B)(人)	11	11		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	11	11	
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
補正前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	H31.4.1現在
国の制度	〃	〃	〃	〃	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率 (%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率) (%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.25%	0.25%	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	18.18%	18.18%	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴税吏員手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	所有に係る住宅のみ
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる